

災害医療調査ヘリコプターの運航に係る運用管理要綱

独立行政法人国立病院機構災害医療センター

(目的)

第1条 この要綱は、指定航空会社のヘリコプターによる災害医療調査ヘリコプター運営事業の実施に際しその運航に係わる必要な事項を定めることにより、航空機の安全かつ効果的な運用を図るとともに、地震等大規模災害発生時に、災害医療の専門家が、速やかにヘリコプターにより被災地に出動し、被災地の医療に係る被害状況を把握し、被災都道府県や消防機関等の関係機関と連携し、情報の共有を図ることにより、迅速かつ適切な医療の確保を図ることを目的とする。

(他の法令との関係)

第2条 航空機の運用管理については、関係機関との連絡調整を密にし、その指示や関連法規の遵守に努めるとともに、航空法（昭和27年法律第231号・以下「法」という。）に規定するもののほか、この要綱、別に定める実施基準及び協定運航会社の運航規程に定めるところによるものとする。

(代表幹事会社)

第3条 独立行政法人国立病院機構災害医療センター（以下「災害医療センターという。」）と協定を締結した航空会社は、協定航空会社の中から代表幹事会社を指名し、災害医療センターへ通知する。

(運航の要請)

第4条 災害医療センターは調査ヘリの運航を必要と判断した場合には、代表幹事会社へ航空機運航の要請を行う。

(航空機の運航)

第5条 代表幹事会社は、災害医療センターから航空機運航の要請があった場合は、特別の理由がない限り、協定航空会社間の調整を行い、航空機を運航するものとする。

(担当者等の届出)

第6条 代表幹事会社は、災害発生時に災害医療センターからの要請に対応できるよう、24時間365日迅速に対応できる体制に努力し、担当者の連絡先を届出るものとする。
また、協定航空会社は、代表幹事会社からの調整に対応できるよう、24時間365日迅速に対応できる体制に努力し、担当者の連絡先を届出るものとする。

(運用管理者及び運航管理者)

第7条 災害医療センターは、運用管理者を指名し、災害医療調査ヘリコプター運航業務に関する一切の要請に係わる受付及び、調整を行うとともに、適時飛行を支援する為に要員や医療施設等との間の送受信情報の伝達に努めるものとする。

2. 運航管理者は、離発着場、地図判読、航空機の運航に関する一般知識、気象及び無線通信に関する知識及び技能を有する者でなければならない。

(要 員)

第8条 航空機の要員は、原則として操縦士1名及び整備士1名以上をもって編成する。

2. 操縦士は、搭乗責任者の要請に従い、災害医療センター、運用管理者及び運航管理者との調整により航空機の性能と天候等の状況に即応した航空機の運航業務に努め、災害医療調査ヘリコプター運航業務の安全かつ効果的な遂行に努めるものとする。
3. 操縦士は、業務の遂行に当たっては十分安全を確認するとともに関連法規等を遵守し、初期の目的を達成するよう努めるものとする。

(搭乗者)

第9条 災害医療センターは、災害医療調査ヘリコプター運営事業の目的を遂行するための災害医療の専門家等を派遣する。1機に搭乗する人員は概ね5名前後とする。

2. 災害医療センターは、災害の発生場所、適任者が不在である場合などにより職員を派遣できない場合には、予め指名した他の施設の災害医療の専門家を派遣することができる。

(他施設の職員の派遣)

第10条 災害医療センターは、次の場合には他施設の災害医療の専門家の派遣を指示することができる。

- 1) 災害の発生場所が遠隔地で、災害医療センターから派遣するよりも災害発生場所近隣の医療機関から専門家を派遣することが必要な場合。
- 2) 災害医療センターに適任者が不在の場合。
2. 災害医療センターは、他施設の災害医療専門家を派遣するには、予め災害医療調査ヘリコプターによる災害医療専門家の派遣に関する協定を該当施設との間に取り交わすこととする。

(使用航空機)

第11条 協定航空会社は、事前に運航に使用するヘリコプターを災害医療センターに使用航空機一覧をもって届出て（登録して）おく。

2. 使用する航空機の性能等基準は、以下の条件を満たすものが順次優先的に配備運用されるものとする。
 - ① 双発エンジン機であること。
 - ② 航空会社の要員の他に概ね5名前後の搭乗が可能な機種であること。
 - ③ 輸送T A級に準じた運航が可能であること。

(航法機器・装備品等)

第12条 航空機は以下の航法機器・装備品等の設備がなされているものが順次優先的に配備されるものとする。

- ① 計器航法が可能なこと。
- ② GPSを備えていること。
- ③ エアークンディショナーが設備されていること。

(災害医療業務対応時)

第13条 運航管理者は、常に厳に本章の定めを遵守するとともに要員に対してはこの旨を周知徹底させ、特に災害医療業務対応時に際しては二次災害を招かぬよう注意を喚起しなければならない。

(運航計画)

第14条 協定航空会社は、災害調査ヘリコプター業務を適正かつ円滑に行うため、災害医療センターと協力して平素から航空機の運航計画等を策定して置かなければならない。

(運航する航空機等)

第15条 協定航空会社は、航空法で定める技能証明書を有する整備士による必要な整備点検を実施しなければ、航空機を航空の用に供してはならない。

2. 協定航空会社は、航空機等が常時使用可能な状態にしておかなければならない。

(運航基準)

第16条 航空機は、次に掲げる活動で、航空機の特性を十分に活用することができ、かつ、その必要性が認められる場合に運航するものとする。

- ① 災害医療調査活動
- ② 災害派遣医療チームの搬送
- ③ 医薬品・医療資機材の搬送
- ④ 食糧品、飲料水等の搬送
- ⑤ 傷病者の搬送
- ⑥ 上記搬送に係る訓練

(運航条件)

第17条 航空機の運航は、原則として次のとおりとする。

- ① 気象条件
ヘリコプターにあつては有視界飛行方式により運航を行うものとし、その他の条件については協定航空会社の運航規程の定めによるものとする。
- ② 運航時間帯
原則として日の出より日没迄の時間とする。ただし、夜間の運航については、当分の間は、夜間照明を設備してある離着陸場を保有または管理する病院間等で災害医療センターが特に必要と認め、運用管理者及び操縦士の判断があり、対応策が講じられている場合に限られるものとする。
- ③ 運航指定場所
航空機の運航にあつたては、被災地が遠隔地の場合で、災害医療センターから運航することよりも被災地近隣の空港等からの運航が事業遂行に適する場合には、災害医療センター以外の場所からの運航を行うこととする。

(運航従事者の条件)

第18条 運航従事者は次の資格・条件を満足する者であるものとする。

(1) 操縦士（機長）

- ① 資格条件：事業用操縦士の技能証明及び航空無線通信士以上の免許並びに有効な航空身体検査証明を有すると共に、当該型式について有効な資格を有する者であるものとする。
- ② 機長の飛行経験時間
2000時間以上のヘリコプター操縦経験を有すると共に、そのうち当該型式機の操縦飛行時間が50時間以上の経験を有する者であるものとする。
- ③ 操縦士の最近の飛行経験
機長として当該型式機により最近90日以内に3回以上の離着陸の操縦経験を有すると共に、夜間飛行に従事する者は、最近90日以内に1回以上の夜間離着陸飛行経験を有する者であるものとする。
- ④ 計器飛行証明の所有者であることを奨励する。

(2) 整備士の資格条件

有資格航空整備士として3年以上の整備実務経験を有するとともに、当該航空機有資格者としての整備実務経験を有する者であるものとする。

(優先運航)

第19条 協定航空会社は、本業務に関する運航指示に対しては、安全運航に留意し他の運航に優先してこれを遂行するものとする。

(業務運航に伴う報告)

第20条 操縦士は、航空機に搭乗し業務を終了したときは、業務状況等について運航管理者に、報告書を作成し報告しなければならない。

(情報連絡及び報告)

第21条 運航管理者は、本業務を行ったときは、業務運航報告書を作成し、速やかに災害医療センターに報告しなければならない。

(運航監視)

第22条 運航管理者は航空機の本業務活動中は、常に航空機の位置及びその活動状況等を把握すると共に、必要な情報収集に努めるものとする。又、操縦士は飛行中その位置、天候等の飛行情報を、状況変化に応じて業務終了まで逐次通報するものとする。

(飛行場外離着陸場)

第23条 協定航空会社は、本業務を円滑に遂行するため飛行場及び場外離着陸場の情報に関して関係者と必要な協議を実施すると共に、航空法第79条ただし書の規定に基づく飛行場外離着陸場を可能な範囲で把握しておかなければならない。

(緊急運航時の飛行場外離着陸場)

第24条 運用管理者は、被災自治体の消防機関等からの要請により、航空法第81条の2の適用を受けて離着陸せざるを得ない事が生じた場合は、操縦士（機長）との綿密な協議によりその安全性が確認された後運航させるものとし、これを使用する場合の基準は協定航空会社の運航規程の定めによる。

(安全管理)

第25条 協定航空会社は、被災自治体、医療機関等と協力して航空法及び関係法規並びに運航規程を遵守し、本業務の適正な執行体制及び航空事故防止対策を確立し、安全管理の適正を期さなければならない。

特に非常災害時対応に際しては、嚴重にこの点を注意喚起させ、その対策を講じ未然に二次災害の発生防止に努めるものとする。

2. 運用管理者及び運航管理者は、本業務の遂行に当たり、要員の任務及び分担業務の適正な執行を確保し、災害医療センターと協力して航空事故防止対策を講ずる等、安全管理に万全を期さなければならない。
3. 使用航空機の運航重量はその時の大気状態に応じた地面効果外ホバリング重量の95%及び多発機にあっては離着陸経路の大気状態において臨界発動機停止の場合、残りの発動機の30分定格出力で100フィート/分以上の上昇率が得られる重量を超えないものとする。
4. 操縦士（機長）及び整備士は、搭乗者に対して特に乗降の際には、常に側方及び後方の安全確認に努めるよう協力を求めるものとする。

(運航の拒否)

第26条 協定航空会社は、航空機が整備中あるいは機材に不具合がある場合、天候不良、運航に危険が想定される等の場合は当該機の運航を拒否できるものとする。

(要員等の教育訓練)

第27条 協定航空会社は、要員の教育訓練を実施するために必要な社内訓練体制並びに施設、設備及び教材の整備を図り、要員の養成及び資質の向上に努めるものとする。

2. 災害医療センターは、本業務を効率的に行うため、被災自治体その他関係機関と連携のうえ、非常災害時対応等に関する必要な訓練を実施するよう努めるものとする。
3. 協定航空会社は、事故に遭遇した場合に備え、災害医療センターあるいは災害医療センターの指定した医療機関等と連携し救命法の訓練を計画的に実施するよう努めるものとする。

(捜索及び救難体制の実施)

第28条 協定航空会社は、航空事故が発生するおそれ若しくは発生した疑いのある場合又は航空事故が発生した場合の捜索救難等の初動体制及びその後の処理に関する体制を災害医療センターと協力して実施しなければならない。

(航空事故発生の措置)

第29条 要員は、航空機に搭乗中、航空機の故障、気象の急変等により航空事故が発生するおそれがある場合、または発生した場合は操縦士に協力して患者及び第三者の人命、財産に対する危難の防止に最善の手段を尽くすなど、万全の措置を講じ、

その状況を運航管理者に、直ちに通報しなければならない。

2. 運用管理者及び運航管理者は、前項の報告を受け、または前項に関する情報を入力した場合には、前条に規定するところにより、直ちに所要の捜索救難活動を指示するとともに、その旨を災害医療センター、当該運航会社及び最寄りの航空局関係機関に通報しなければならない。

(事故報告)

第30条 協定航空会社は、事故が発生した場合には、直ちに災害医療センター並びに関係先にその旨報告しなければならない。

2. 協定航空会社は、前項の事故に関する原因、損害等について調査し、その結果を直ちに災害医療センター及び関係先に報告しなければならない。

(記録及び報告)

第31条 運航管理者は、航空関係法令に基づく必要な記録簿を備え、本業務に関する記録を整理しておかなければならない。

(その他)

第32条 この要綱の施行についてその他必要な事項は、別途、協議する。

附 則

この要綱は、協定締結日から効力を有するものとする。

災害医療調査ヘリコプター運営事業の協力に関する協定

独立行政法人国立病院機構災害医療センター（以下「甲」という。）と〔別記航空会社〕（以下「乙」という。）とは、乙が保有する航空機（以下「航空機」という。）を災害発生時に甲の要請により運航し、被災地の災害医療調査活動（災害医療調査ヘリコプター運営事業）を実施することの協力に関する協定を締結する。

（協定の目的）

第1条 この協定は、甲が国からの補助により行う本事業を、甲と乙とが協力して迅速かつ円滑に災害医療調査活動を行うことを目的とする。

（事業遂行能力の具備及び維持）

第2条 乙は、甲が別途定める「協定航空会社の災害医療調査ヘリコプターの運航に係る運用管理要綱」（以下「運用管理要綱」という。）に基づき、航空機の運航に関し必要な能力を具備し、これを維持しなければならない。

2 乙は、その能力内容に変更があった場合には、速やかに変更の届出書を甲に提出するものとする。

（協力要請）

第3条 甲は災害発生時等に、被災地の災害医療調査活動が必要と認めたときは、乙に対して航空機の運航を要請するものとする。

2 甲は、乙に対し航空機の運航を要請するときは、日時及び場所を指定して航空機の運航を要請するものとする。

3 前項の要請があった場合は、乙は特別の理由がない限り、航空機を運航するものとする。

4 指示の手続き及び航空機の運航の実施方法については、運用管理要綱に基づき行うものとする。

（業務内容）

第4条 乙は、前条第1項の要請により運航する航空機によって、次の搬送等業務を行うものとする。

- (1) 甲の職員等で甲が指名した者
- (2) 医薬品・医療資機材
- (3) 食糧品、飲料水等
- (4) 傷病者

(航空保険)

第5条 乙は、航空保険（第三者・乗客包括賠償責任保険）に加入していなければならない。

(秘密の保持)

第6条 乙及び乙の従業員は、本契約の履行にあたって知り得た甲の業務上の秘密は、本契約の期間中のみならず、その満了後或いは解除後においても第三者に漏らしてはならない。

(費用負担)

第7条 本契約に係る次の経費は、甲が負担する。

- (1) 航空機の運航に係る経費
 - (2) その他本事業遂行に必要と甲が認めた経費
- 2 前項第1号の定めによる経費の額については、国土交通大臣に届け出た航空運送事業に係る運賃料金における提供機種 of 貸切運賃に、本事業に要した時間（ブロックタイム）を乗じて得た額とする。時間の算定は、航空機が乙の定常基地を出発してから帰還するまでの合計飛行時間とする。
- 3 前項の本事業に要した時間は、1時間以下の場合には1時間とし、1時間を超えた場合は、30分を単位として超えた時間を算定するものとする。ただし、1時間を超えた場合の30分に満たない時間は、30分とみなす。

(費用の請求)

第8条 乙は、航空機運航の終了した日から1ヶ月以内に代金を所定の手続きにより甲に請求するものとする。

- 2 甲は、業務完了月から起算して2ヶ月後の月末に代金を支払うものとする。
- 3 支払い方法は、乙の指定する口座への口座振込で行う。また、振込手数料については、

乙の負担とする。

(遅延利息)

第9条 甲は、前条第2項に定める期限内に支払をしないときは、年3.7%の遅延利息を支払うものとする。

(損害賠償)

第10条 乙の航空機運航に伴う損害賠償額は、航空機毎の保険付保額を限度とする。

(協定の有効期間)

第11条 本協定の有効期間は、協定締結日から平成21年3月31日までとする。

(協定の更新)

第12条 本協定の有効期間は前条の通りであるが、甲又は乙から協定の終期1ヶ月前までに特段の意思表示がないときは更に1年間この協定を継続するものとし、以後同様とする。

(協議の破棄)

第13条 甲は、乙の本協定に欠格事項があると判断した場合は、本契約の有効期間内であっても、本協定の破棄をすることができる。
2 乙は、本協定の有効期間内であっても、2か月の猶予期間を持って甲に申請し、甲乙協議のうえ本協定を破棄することができる。

(幹事指定航空会社の指名等)

第14条 甲は、協定を締結した航空会社(以下「指定航空会社」という。)が複数に及ぶ場合は、協定を締結した航空会社間で幹事指定航空会社を指名させ、指定航空会社間の調整を行わせることができる。

(実施要領)

第15条 本協定に定めるもののほか、本協定の実施については、別に定める実施要領によるものとする。

(個人情報保護)

第16条 乙は、甲から提供された個人情報が漏洩し、又は漏洩したおそれがあるときは、直ちにその旨を甲に通知しなければならない。

(協議)

第17条 本協定の解釈及び定めのない事項について疑義が生じた場合は、その都度甲乙協議のうえ、解決するものとする。

(附則)

第18条 この協定は、平成21年 月 日から適用する。

本協定を証するため、本書2通を作成し記名押印の上、甲乙が各1通保有する。

平成21年 月 日

甲：東京都立川市緑町3256

独立行政法人国立病院機構災害医療センター

院長 林 茂 樹

乙： [協定航空会社]

災害医療調査ヘリコプター運営事業の協力に関する協定実施要領

(航空機運航の要請)

第1条 独立行政法人国立病院機構災害医療センター(以下「災害医療センター」という。)は、災害医療調査ヘリコプター運営事業の協力に関する協定第3条に基づき航空機の運航を要請する場合は、原則として災害医療調査ヘリコプター事業要請書(別紙様式1)により、協定航空会社に要請するものとする。

(航空機の確保)

第2条 協定航空会社は、別紙の保有航空機一覧表により、要請内容に応じた航空機等の確保をするものとする。

(航空機の運航)

第3条 協定航空会社は、協定第3条第2項に基づき航空機を運航する前に当該提供航空機の機種、数及び災害医療センターが指定する場所に到着するまでに要する見込み時間等を災害医療センターに報告するものとする。

2 協定航空会社は、当該提供航空機への人員搭乗又は傷病者、物資等の搭載をもって引継ぎを、及び人員降機又は傷病者の降機、物資等の荷下ろしをもって引き渡しを完了したものであるものとする。

3 災害医療センターは、協定航空会社に対して人員、物資等の搭載又は乗降位置を指定し、その運航を優先させるとともに、人員輸送車又は物資輸送車の安全誘導を図るものとする。

4 災害医療センターは、当該提供航空機の飛行の安全を確保するため、使用予定の離発着場の占有及び情報の収集・提供に努めるものとする。

(費用弁償等)

第4条 協定航空会社は、協定第7条に基づき算定した額を請求する場合は、費用弁償請求書(別紙様式2)に災害医療調査ヘリコプター事業緊急輸送業務完了報告書(別紙様式3)を添付して、災害医療センターに請求するものとする。

(附則)

この実施要領は、協定締結日から適用する。

(別紙明細書)

1 搭乗者 (調査要員)

番号	氏名	年齢	性別	住所	電話番号	部署名
1						
2						
3						
4						
5						

2 搭乗者 (傷病者)

番号	氏名	年齢	性別	住所	電話番号	傷病名
1						
2						
3						

3 医薬品・医療資機材等

	品名	個数	寸法(cm) 縦×横×高	重量(kg)
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

4 食料品・飲料水等

	品名	個数	重量(kg)	備考
1				
2				
3				
4				
5				

費用弁償等請求書

平成 年 月 日から同 年 月 日までにおける災害医療調査ヘリコプター
運営事業に関わる費用弁償等を、下記のとおり請求します。

記

金 _____ 円 也

(内 訳)

整理 番号	飛行業務 実施日	飛行経路	使用航空機 型式・番号	使用時間 (飛行時間)	単 価	金 額
	年 月 日	～				
	年 月 日	～				
	年 月 日	～				
	年 月 日	～				
	年 月 日	～				
	年 月 日	～				

国土交通省に届け出た航空運送事業の飛行料金表を添付し、該当料金に○印で表示してあります。

平成 年 月 日

独立行政法人国立病院機構
災害医療センター 院長 殿

(協定航空会社名) 印

様式3

災害医療調査ヘリコプター事業 緊急輸送業務完了報告書

平成 年 月 日から同 年 月 日までにおける災害医療調査ヘリコプター
運営事業に関わる業務を完了したので、下記のとおり報告します。

記

整理 番号	飛行業務 実施日	飛行経路	使用航空機 型式・番号	使用時間 (飛行時間)	業 務 内 容
	年 月 日	～			
	年 月 日	～			
	年 月 日	～			
	年 月 日	～			
	年 月 日	～			
	年 月 日	～			

平成 年 月 日

独立行政法人国立病院機構
災害医療センター 院長 殿

(協定航空会社名) 印

